



一般社団法人 日本人材派遣協会
Japan Staffing Services Association

派遣先担当者調査結果

2025年度優良派遣事業者認定制度派遣先認知度調査結果より

2025年11月

■ 派遣料金の値上げ要請に「応じた」企業は8割超、前年より上昇

社会全体で賃上げへの理解が広がり、派遣料金の見直しを受け入れる企業が増加。製造業・金融業で特に高水準。

■ 値上げに応じた理由の最多は「社会的な要請だから」73.8%

企業の社会的責任意識の高まりが、派遣料金改定の背景に。次いで「派遣社員の働きぶりへの満足」が42.8%。また、値上げに応じた派遣先は、派遣人材の質の高さや派遣社員へのフォロー体制を高く評価。

■ 派遣社員に求められるのは「正確性・緻密さ」― 正社員を上回る結果に

派遣社員への期待は“丁寧さと正確さ”。コミュニケーション力と実務経験も重視され、派遣社員の信頼性が定着。

■ 短期・単発人材も「派遣会社に依頼」が主流（64.9%）

スキマバイトなどの新しいマッチングサービスが広がる中でも、短期業務でも派遣の利用が中心。官公庁ではハローワーク利用が多い傾向。

■ 今後も7～8割が「派遣活用を継続・拡大」

オフィス、製造、ITなど幅広い職種で派遣の安定需要が続く。一方で、将来的な受容見通しには不透明感も残る。

本調査結果は、令和7年度優良派遣事業者推奨事業（厚生労働省委託事業）において実施した「優良派遣事業者認定制度 派遣先認知度調査結果」より抜粋したものです。

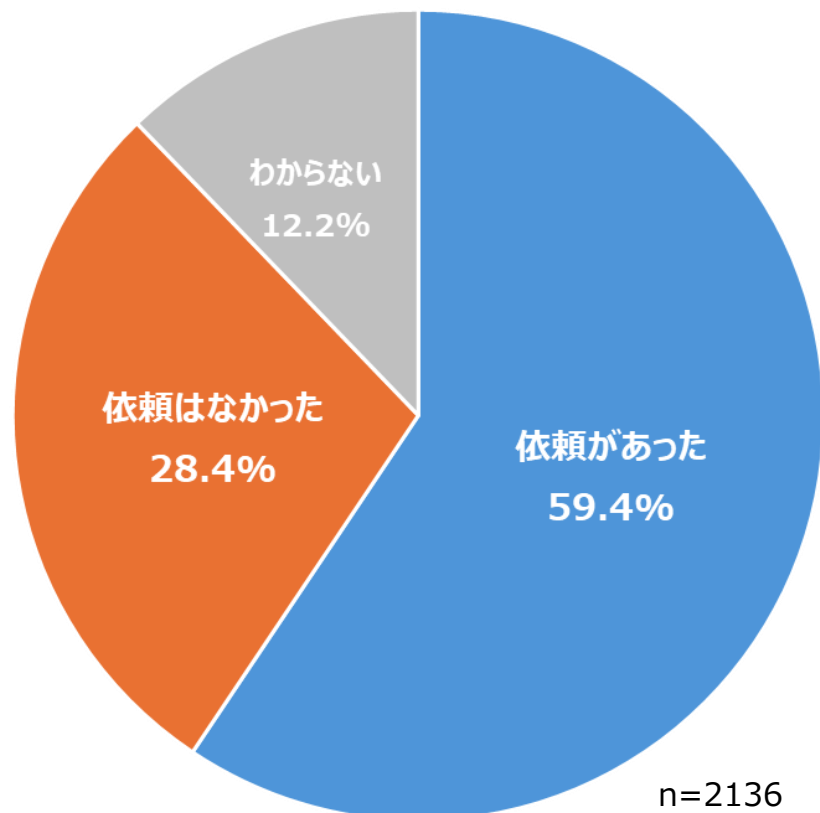
調査手法	インターネット調査
標本抽出	インテージ ビジネスパーソンパネル（旧法人パネル）
エリア	全国
対象者条件	1. 会社員（係長以上クラス） + 【勤務先従業員数】5人以上 2. 公務員・団体職員
除外条件	人材業界従事者
回収数	2,136名（うち、派遣会社の選定担当者もしくは関与者 1,496名（昨年度1,481名））
実査期間	2025年6月29日(木)～7月3日(火)

1. 派遣料金の値上げ依頼への対応

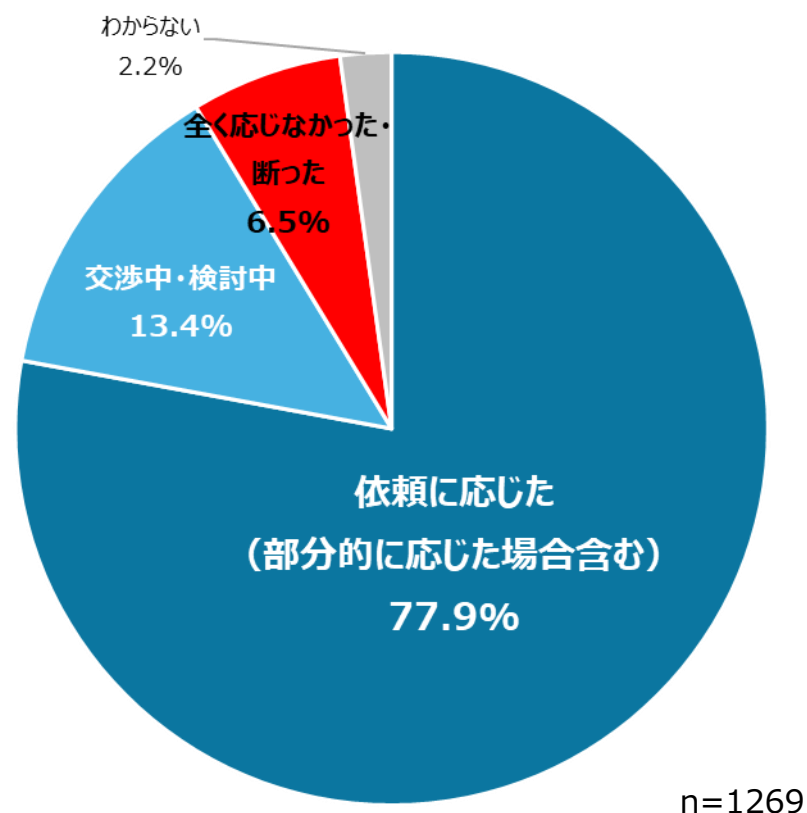
派遣料金の値上げ依頼があったのは6割、依頼に応じたのは8割

派遣会社から「派遣料金の値上げの依頼があった」と回答した派遣先担当者は**59.4%**（昨年度は55.4%）で、そのうち依頼に応じた割合は**77.9%**（昨年度は76.6%）といずれも昨年度から上昇しました。

「派遣料金の値上げ」依頼の有無
（過去1年間にあったか）



派遣料金の値上げ依頼への対応
（過去1年間に依頼があったと回答した方のみ）



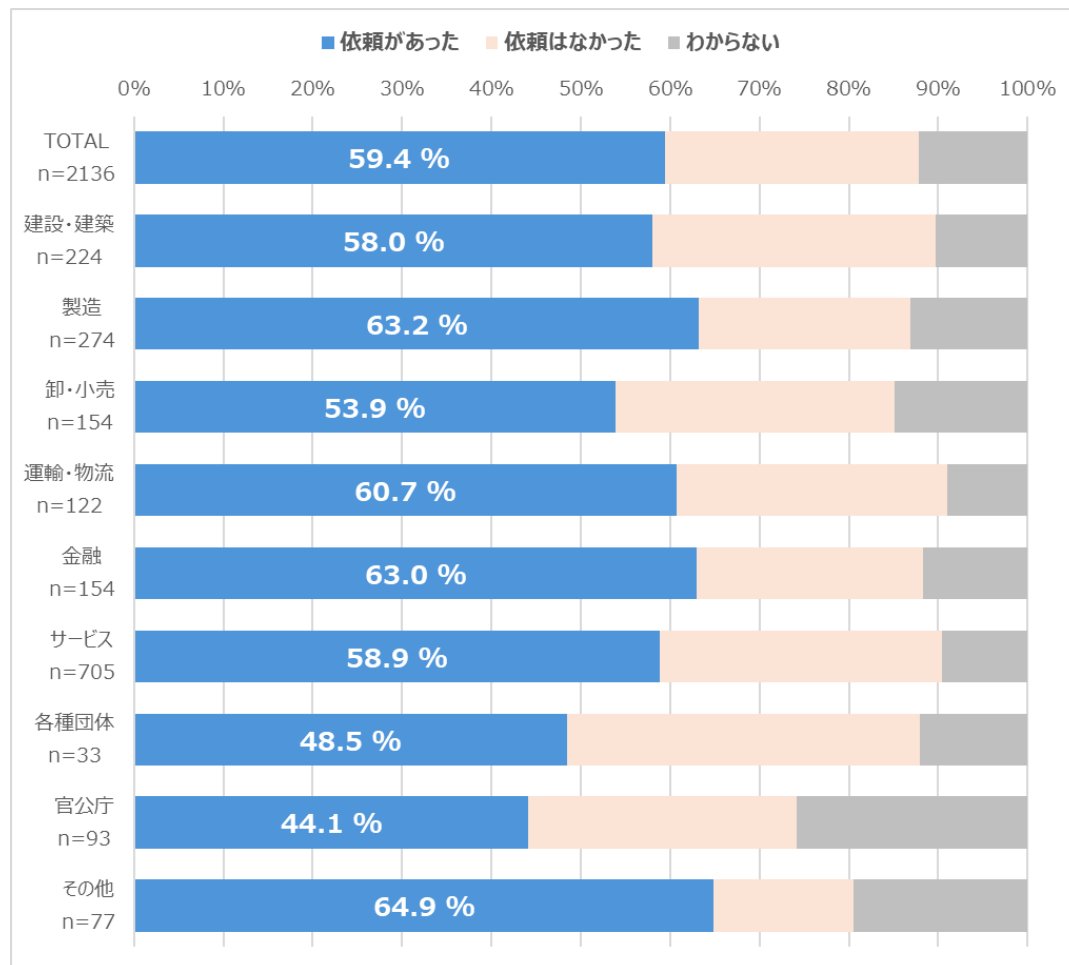
(参考) 業種別 派遣会社からの「派遣料金の値上げ」依頼有無



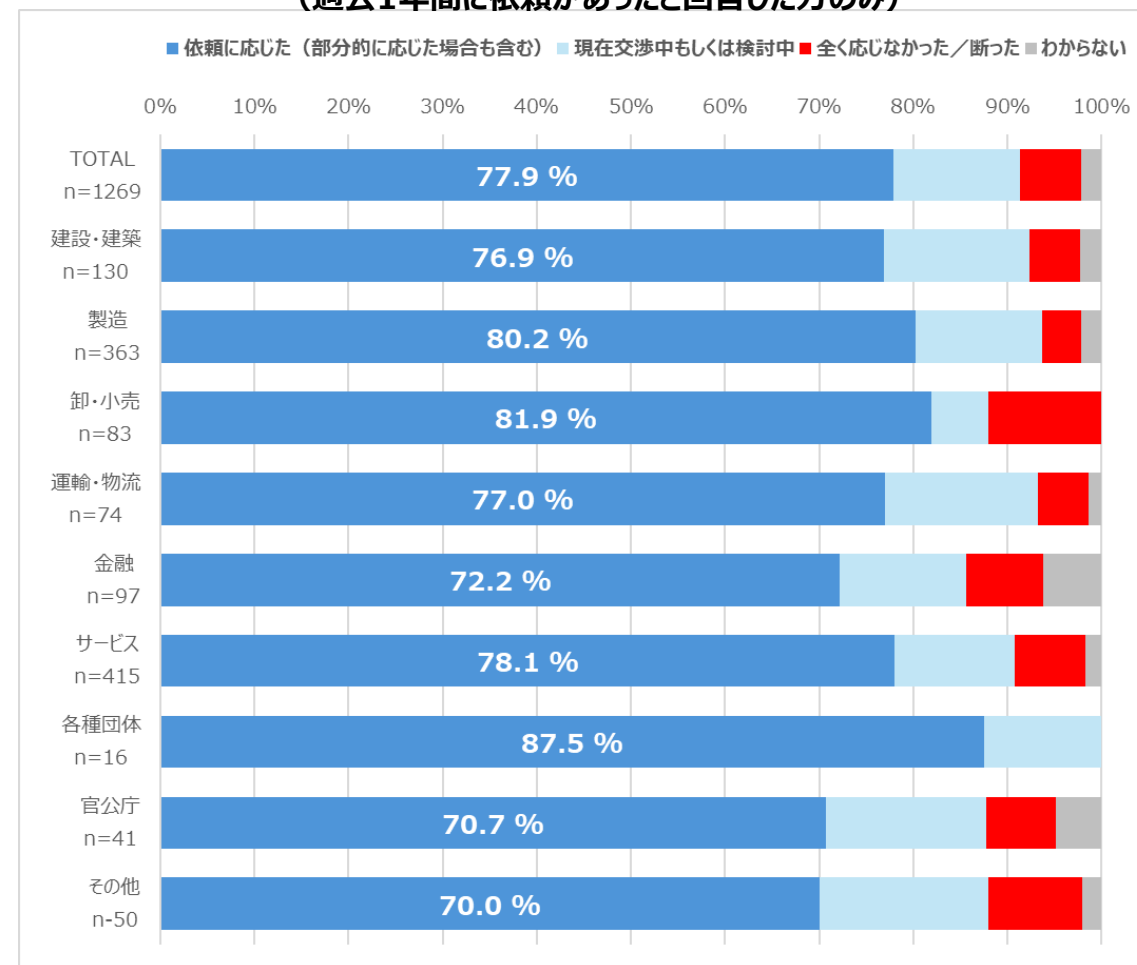
製造業・金融業では値上げの依頼があったという回答が6割を超え、依頼に応じた割合も高め。

「派遣料金の値上げの依頼があった」という回答は製造業で63.2%と最も多く、依頼に応じた割合も8割を超えている。

過去1年間における「派遣料金の値上げ」依頼の有無



「派遣料金の値上げ」依頼への対応
(過去1年間に依頼があったと回答した方のみ)

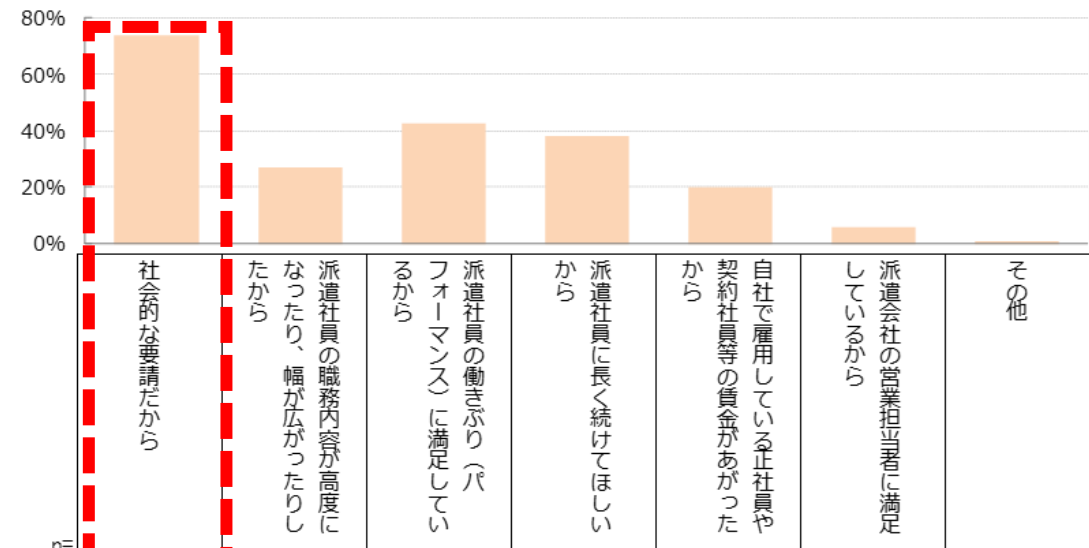


2. 派遣料金の値上げに応じた理由

派遣料金の値上げに応じた理由は「社会的な要請だから」

派遣料金の値上げに応じた理由として最も多いのは「**社会的な要請だから**」で**73.8%**、次いで、「派遣社員の働きぶり（パフォーマンス）に満足しているから」が、42.8%でした。（複数回答可）

業種別にみても同様の傾向ですが、卸・小売業では、「自社で雇用している正社員や契約社員等の賃金があがったから」が30.9%と全体よりも10pt以上高い結果となりました。



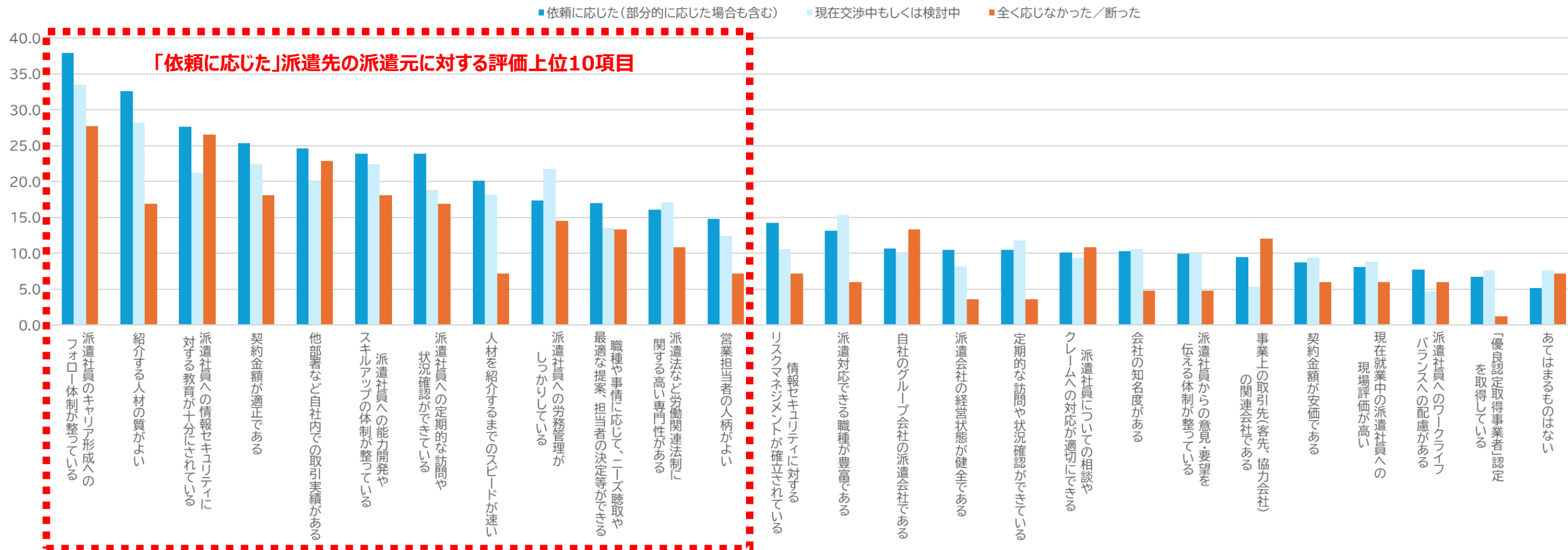
	n=	社会的な要請だから	派遣社員の働きぶり（パフォーマンス）に満足しているから	派遣社員に長く続けてほしいから	自社で雇用している正社員や契約社員等の賃金があがったから	派遣会社の営業担当者満足しているから	その他
TOTAL	(988)	73.8	42.8	38.1	20.0	6.0	0.6
建設・建築	(100)	69.0	41.0	32.0	17.0	4.0	0.0
製造	(291)	76.6	44.0	41.2	22.0	9.3	0.3
卸・小売	(68)	69.1	51.5	39.7	30.9	11.8	0.0
運輸・物流	(57)	80.7	26.3	22.8	15.8	0.0	0.0
金融	(70)	74.3	30.0	31.4	22.9	1.4	0.0
サービス	(324)	70.1	47.2	40.4	15.4	4.6	1.5
各種団体	(14)	92.9	21.4	35.7	21.4	0.0	0.0
官公庁	(29)	75.9	51.7	31.0	31.0	3.4	0.0
その他	(35)	85.7	34.3	48.6	25.7	8.6	0.0

(参考) 派遣料金の値上げへの対応と派遣会社への評価



値上げに応じた派遣先は「人材の質」と「フォロー体制」を評価

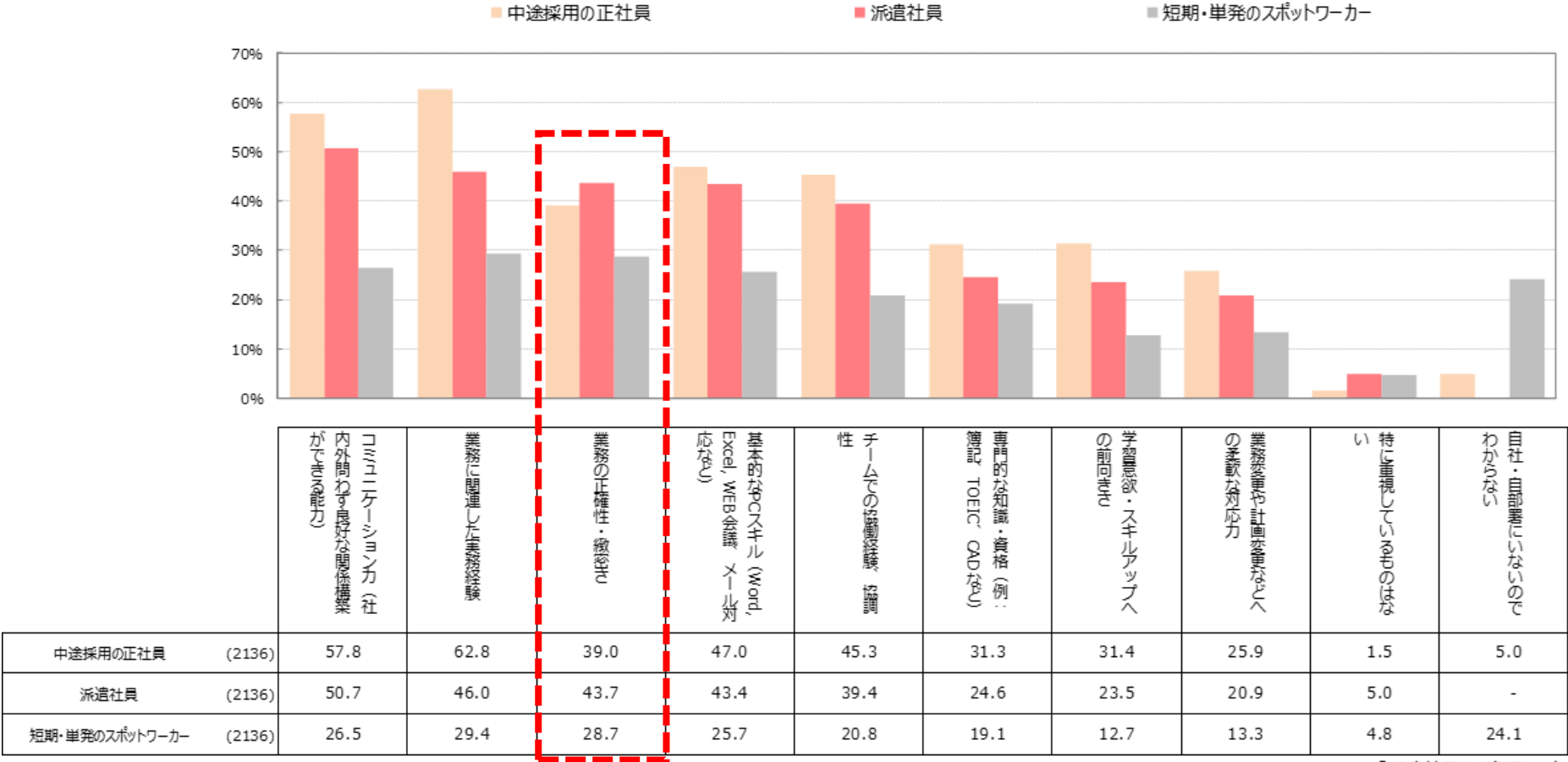
値上げ依頼に応じた派遣先ほど、派遣会社への総合評価が高く、特に「**派遣社員のキャリア形成へのフォロー体制**」「**人材の質**」など派遣社員に関する評価が高くなっています。一方で、値上げ依頼を断った派遣先は「人材の質」「フォロー体制」の部分で評価が低く、派遣会社としてのサービスの質の高さが値上げに応じてもらえるかどうかのカギになっています。(複数回答可)



3. 派遣先が求めるスキル

派遣先が正社員以上に派遣社員に期待するのは「業務の正確性・緻密さ」

派遣先が派遣社員に最も求めるのは「**コミュニケーション力（社内外問わず良好な関係構築ができる能力）**」（50.7%）、次いで「業務に関連した実務経験」（46.0%）、「**業務の正確性・緻密さ**」（43.7%）でした。特に「**業務の正確性・緻密さ**」では、**中途採用の正社員（約40%）を上回りました**。一方、短期単発のスポットワーカーでは「業務経験」（29.4%）が最多で全体的に低く、派遣社員・中途採用の正社員と大きな差があることがわかりました。（複数回答可）

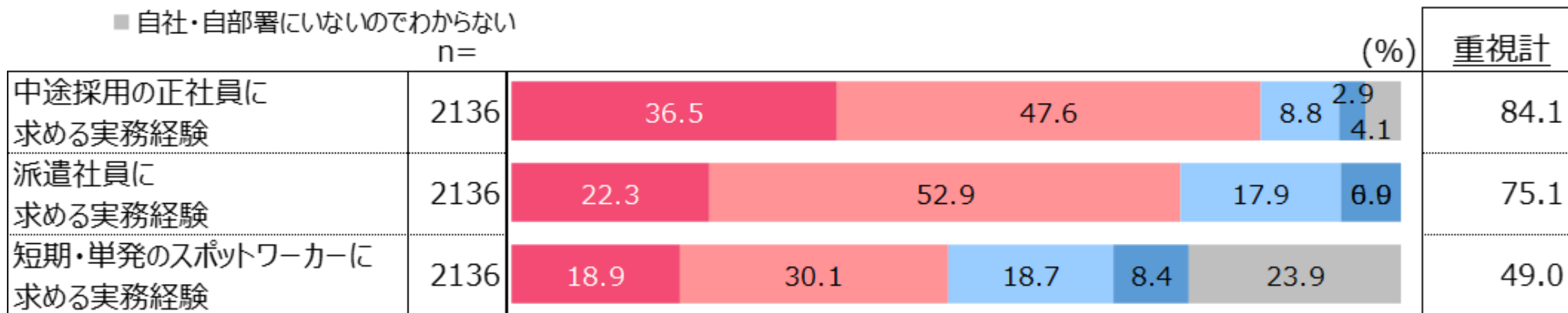


4. 実務経験の重視度

実務経験は、派遣社員と中途採用の正社員に対しては約8割が重視するが、スポットワーカーに対して重視するのは5割未満にとどまる

実務経験について派遣先担当者は、派遣社員に対しては75.1%、中途採用の正社員に対しては84.1%と**約8割**が「**実務経験を重視する**」と回答しました。一方で、短期・単発のスポットワーカーに対しては実務経験を重視するという回答は49.0%と半数未満にとどまりました。

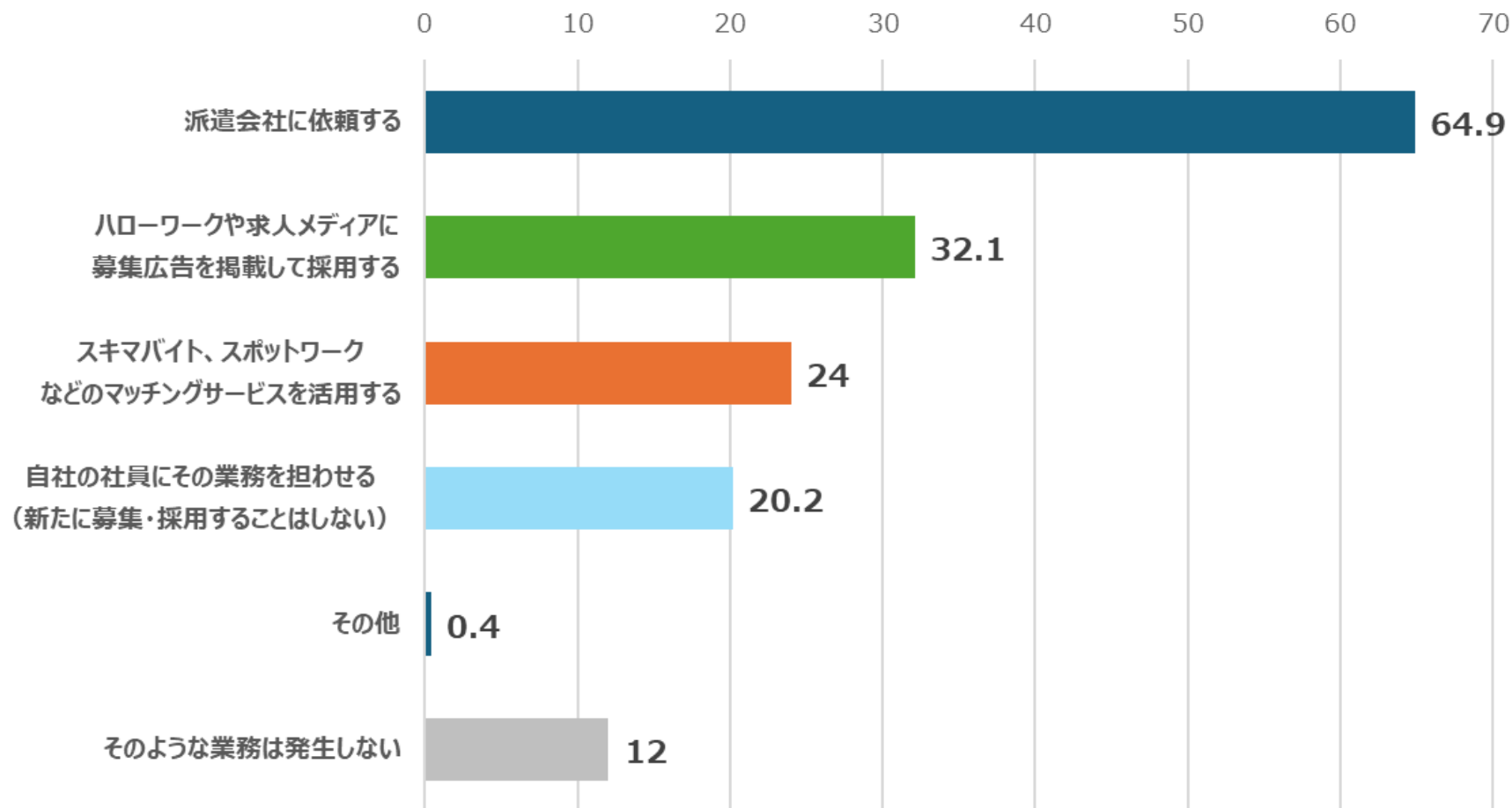
- 非常に重視する（必須条件とする）
- ある程度重視する（目安として参考にする）
- そこまで重視しない（他の要素を重視する）
- 重視しない（未経験可・ポテンシャル重視）
- 自社・自部署にいないのでわからない



5. 短期・単発人材の確保手段

短期・単発人材は「派遣会社に依頼する」が6割超、次いでハローワークや求人メディアを利用

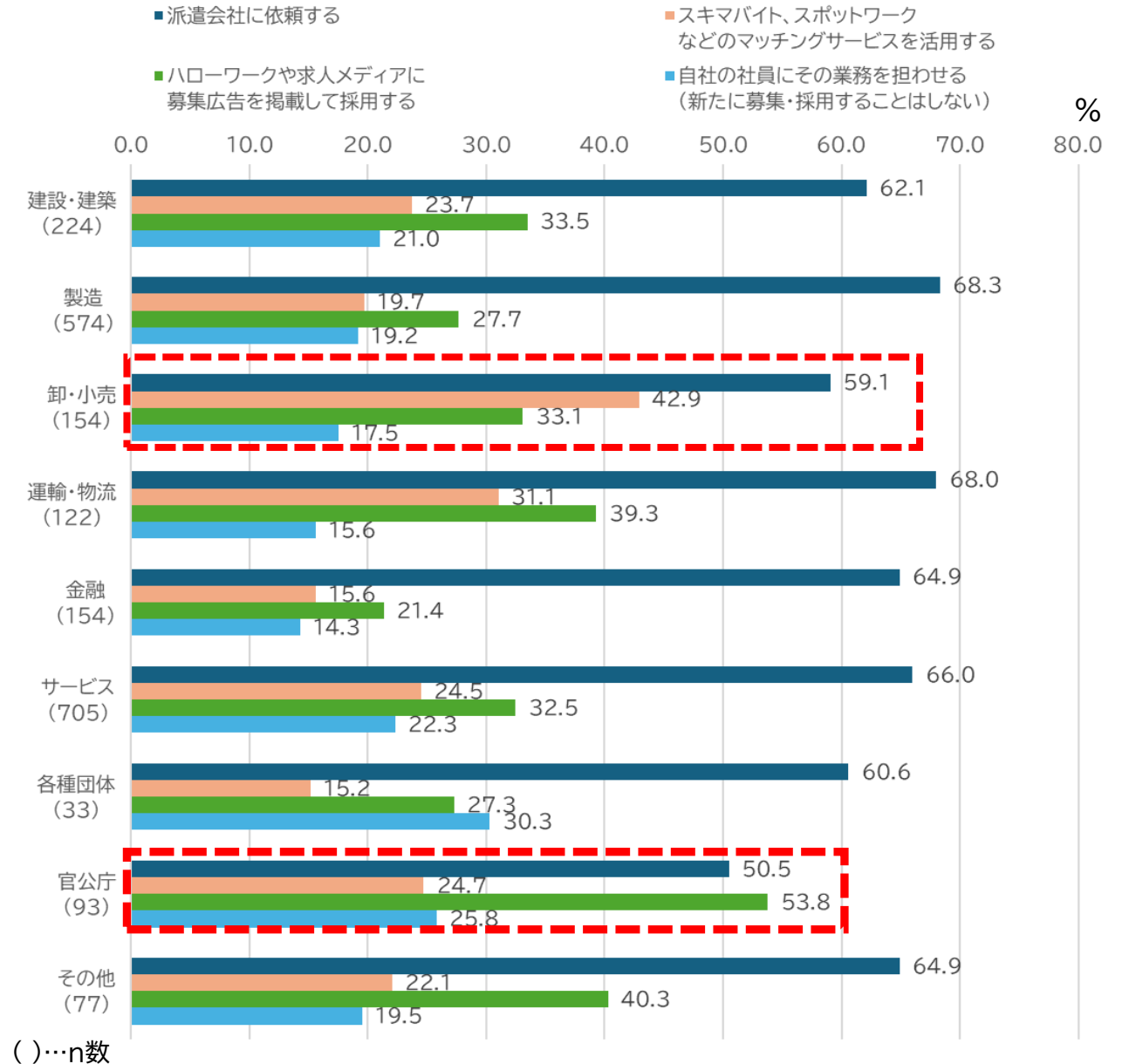
短期単発業務が発生した場合の人材の確保手段で最も多いのは「**派遣会社に依頼する**」で64.9%、次いで、ハローワークや求人メディアを用いての採用が32.1%、スキマバイトなどのマッチングサービスを活用するという回答は24.0%でした。（複数回答可）



5. 短期・単発人材の確保手段（業種別）

業種別でみると、官公庁を除いて「派遣会社に依頼する」という回答が最も多くなっています。

官公庁では、ハローワークや求人メディアを活用するという回答が最も多く、また、「スキマバイトやスポットワークのマッチングサービスを活用する」という回答は、卸・小売業で比較的多い結果となりました



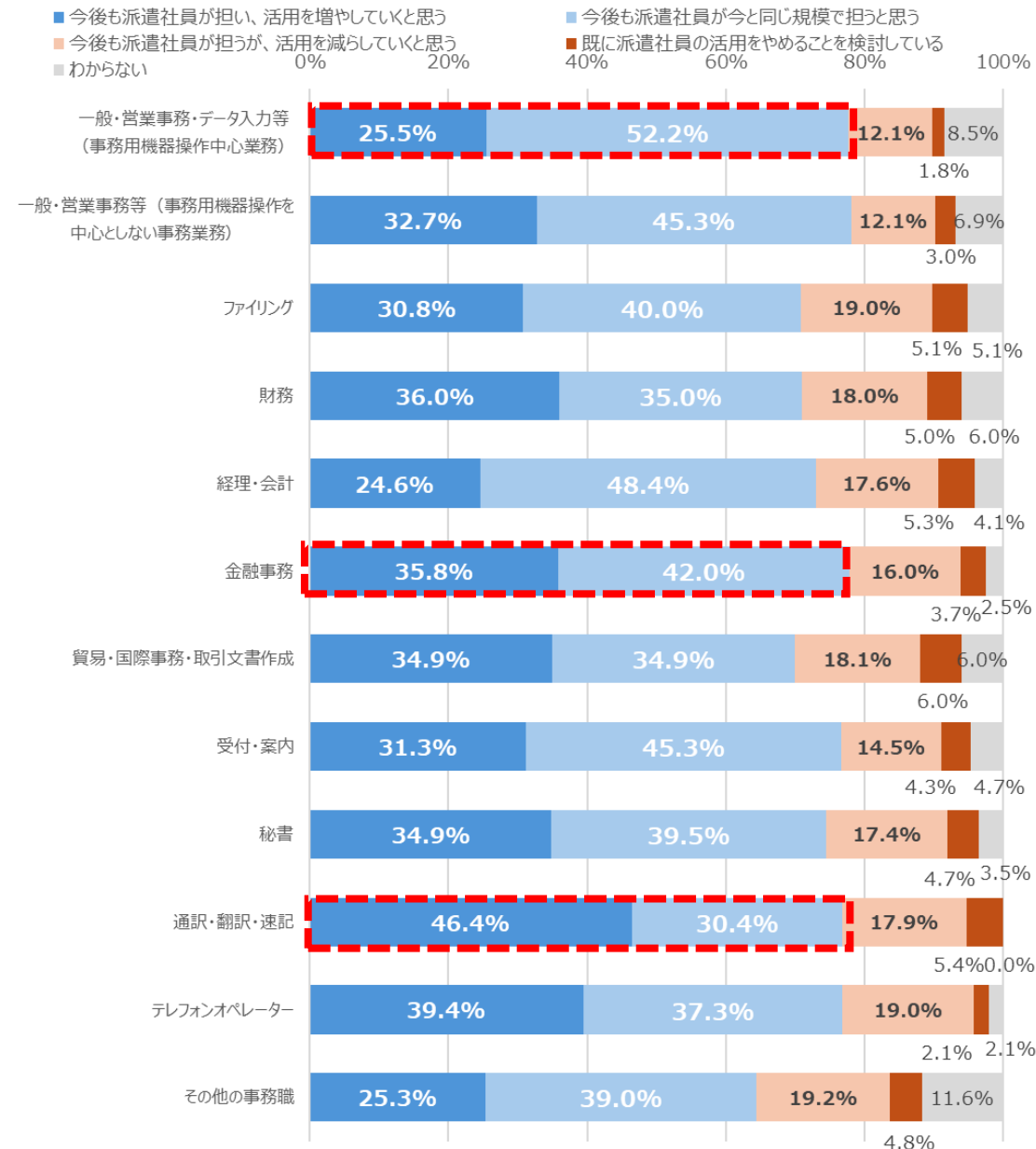
6. 今後の派遣活用見込み（オフィスワーク系の職種）



オフィスワーク系の職種で今後も派遣を使い続けるかどうかを尋ねたところ、**7割以上が現在と同程度以上で派遣を活用すると回答しました。**

特に一般・営業事務、金融事務ではその割合が高く約 8 割となっており、通訳・翻訳・速記では「活用を増やしていくと思う」という回答が46.4%と多くなっています。

一方で、ファイリング、財務、経営・会計、貿易事務では活用を減らすかやめることを検討しているという回答が他に比べてやや多い結果となりました。



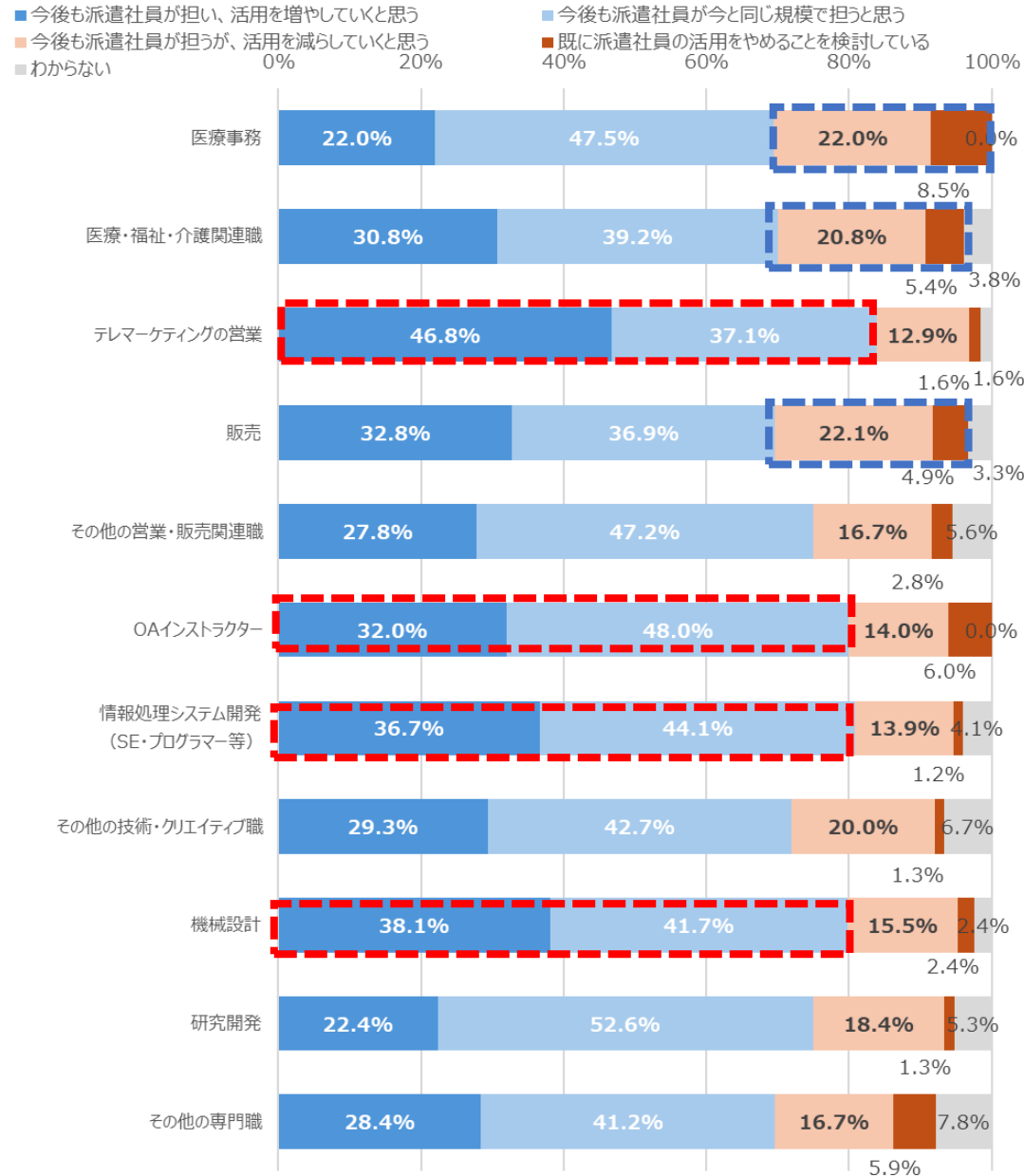
6. 今後の派遣活用見込み（専門的職種）



専門的職種についても**現在と同程度以上で派遣を
活用していくという回答は7割以上**でした。

特にテレマーケティングの営業、OAインストラクター、
情報処理システム開発、機械設計では、その割合
が8割以上と高い結果でした。

一方で、医療事務、医療・福祉・介護関連職、販
売では、**活用を減らすかやめることを検討していると
いう回答が約3割**あり、他の職種に比べて多くなっ
ています。

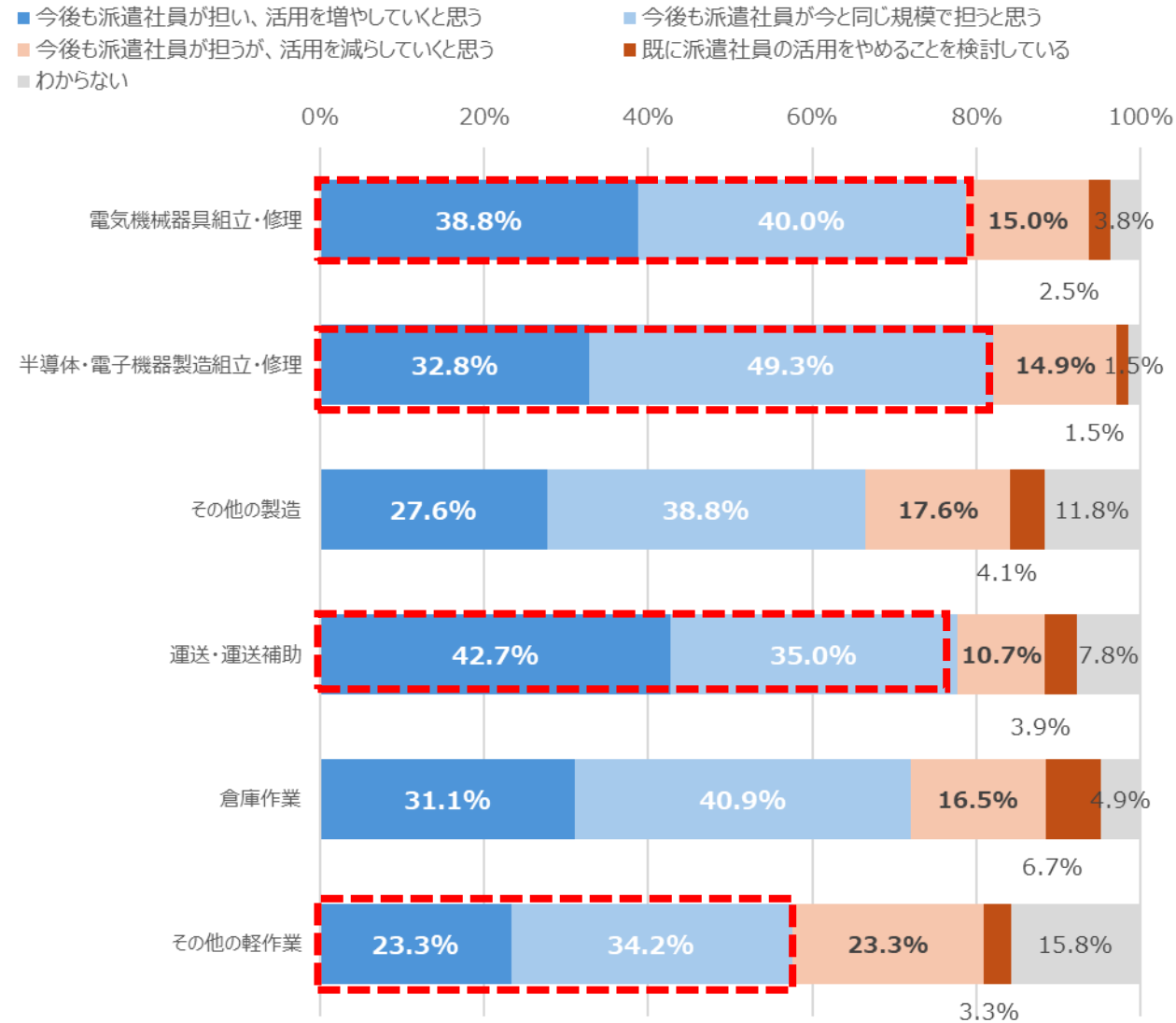


6. 今後の派遣活用見込み（製造、物流、軽作業系職種）



製造、物流、軽作業系の職種では、**現在と同程度以上で派遣を活用するという回答は約8割**と高くなっています。特に、運送・運送補助では、「増やす」という回答が42.7%と他に比べても多い結果でした。

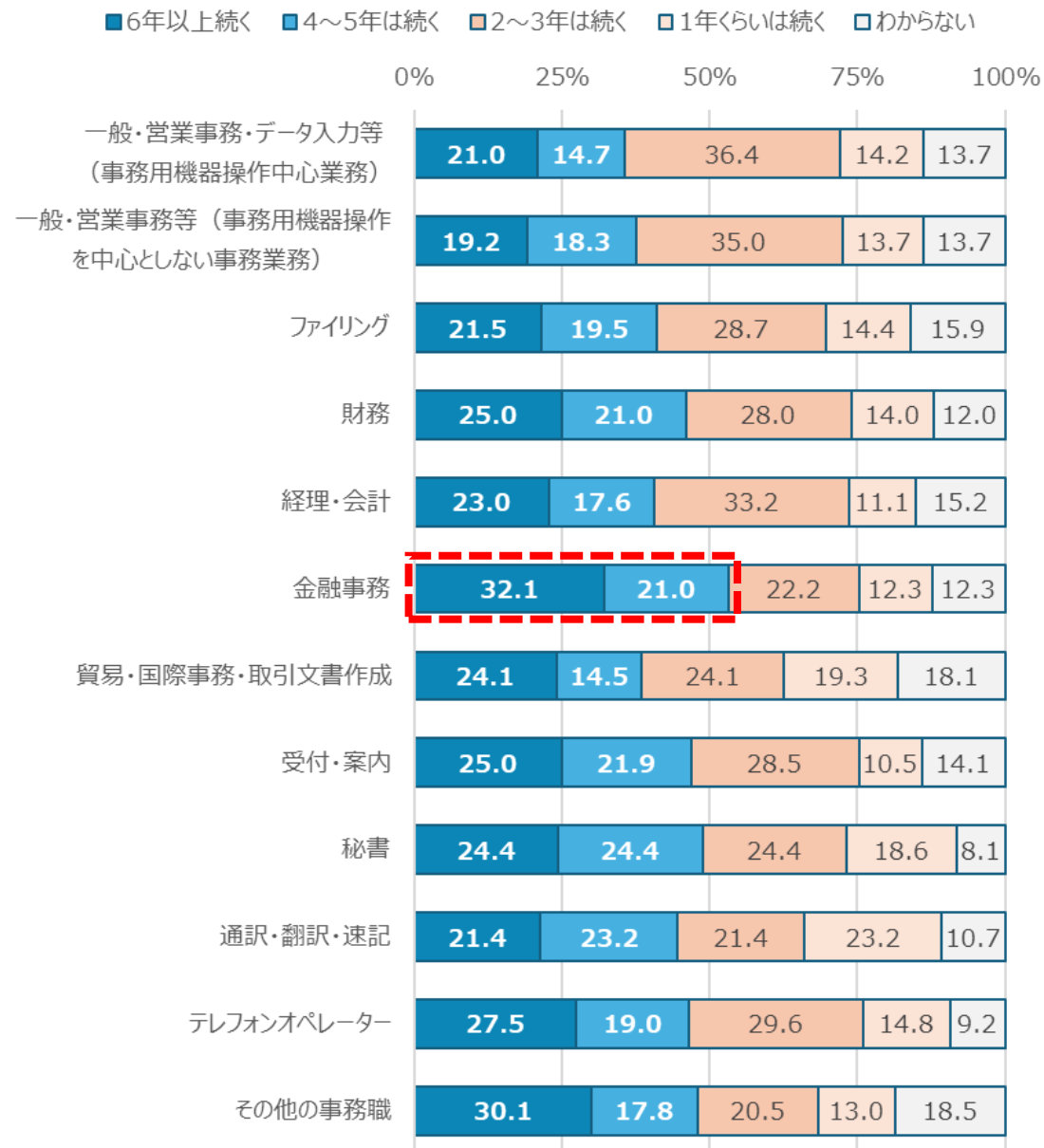
一方で、**その他の軽作業では、派遣の活用を今後も続けるという回答は6割を切っており、全職種の中でもっとも低い結果となりました。**



7. 今後の業務そのものの継続見込み（オフィスワーク系の職種）

派遣を活用している「業務そのもの」が今後どれくらい続くかという質問に対し、「6年以上続く」という回答が一番多かったのは金融事務で32.1%でした。

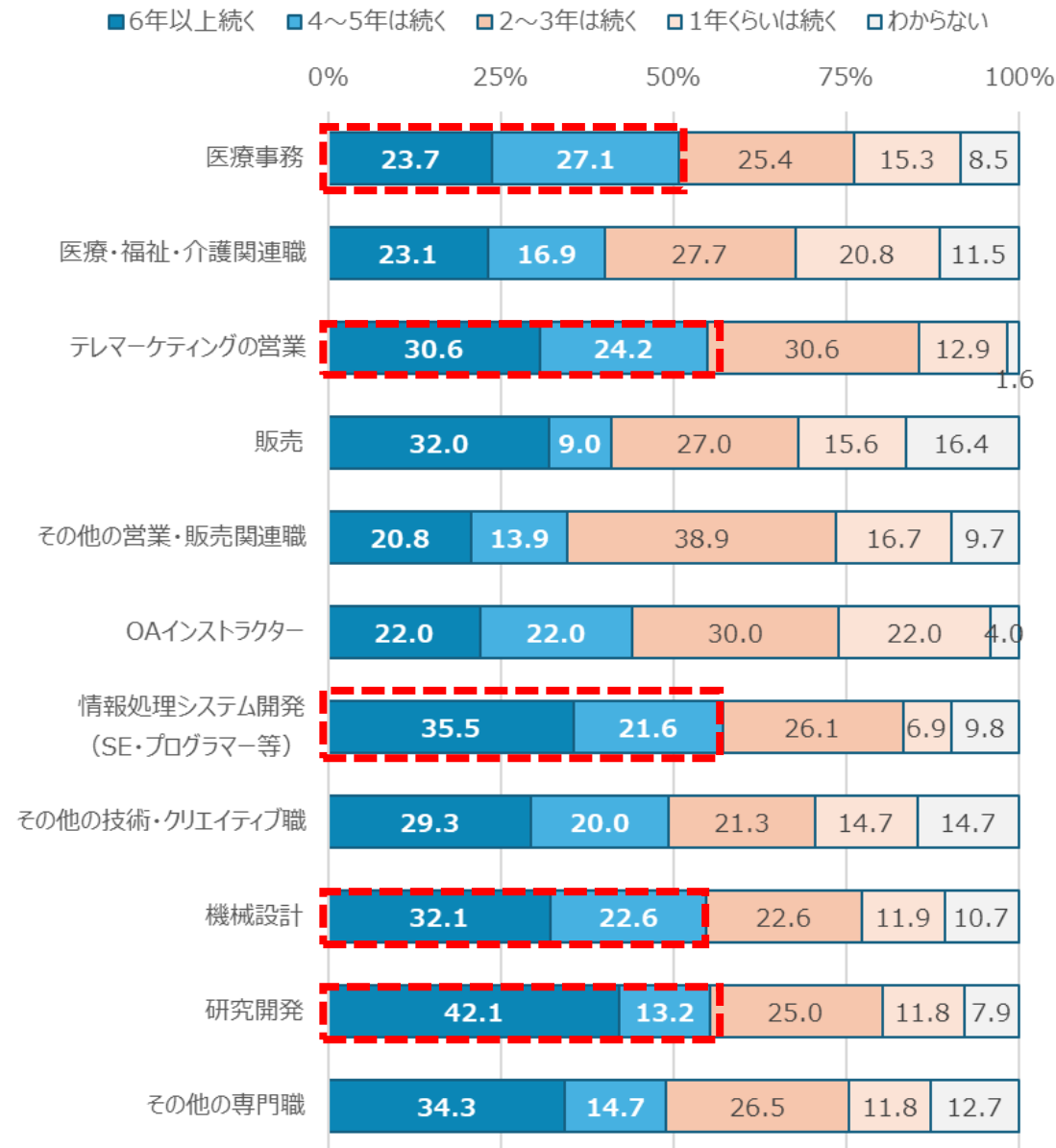
オフィスワーク系の職種では、**4年以上続くという回答は4割程度にとどまっており**、過半数は「3年以内は続く」か「わからない」と考えています。



7. 今後の業務そのものの継続見込み（専門的職種）

専門的職種では、医療事務、テレマーケティングの営業、情報処理システム開発、機械設計、研究開発などでは**5割が「4年以上続く」と回答**するなど、オフィスワーク系の職種に比べて長期で継続すると考えている回答者が多い。

一方で、**医療・福祉・介護関連職、その他の営業・販売関連職では継続するのは「3年以内」かわからない**という回答のほうが多くなっている。

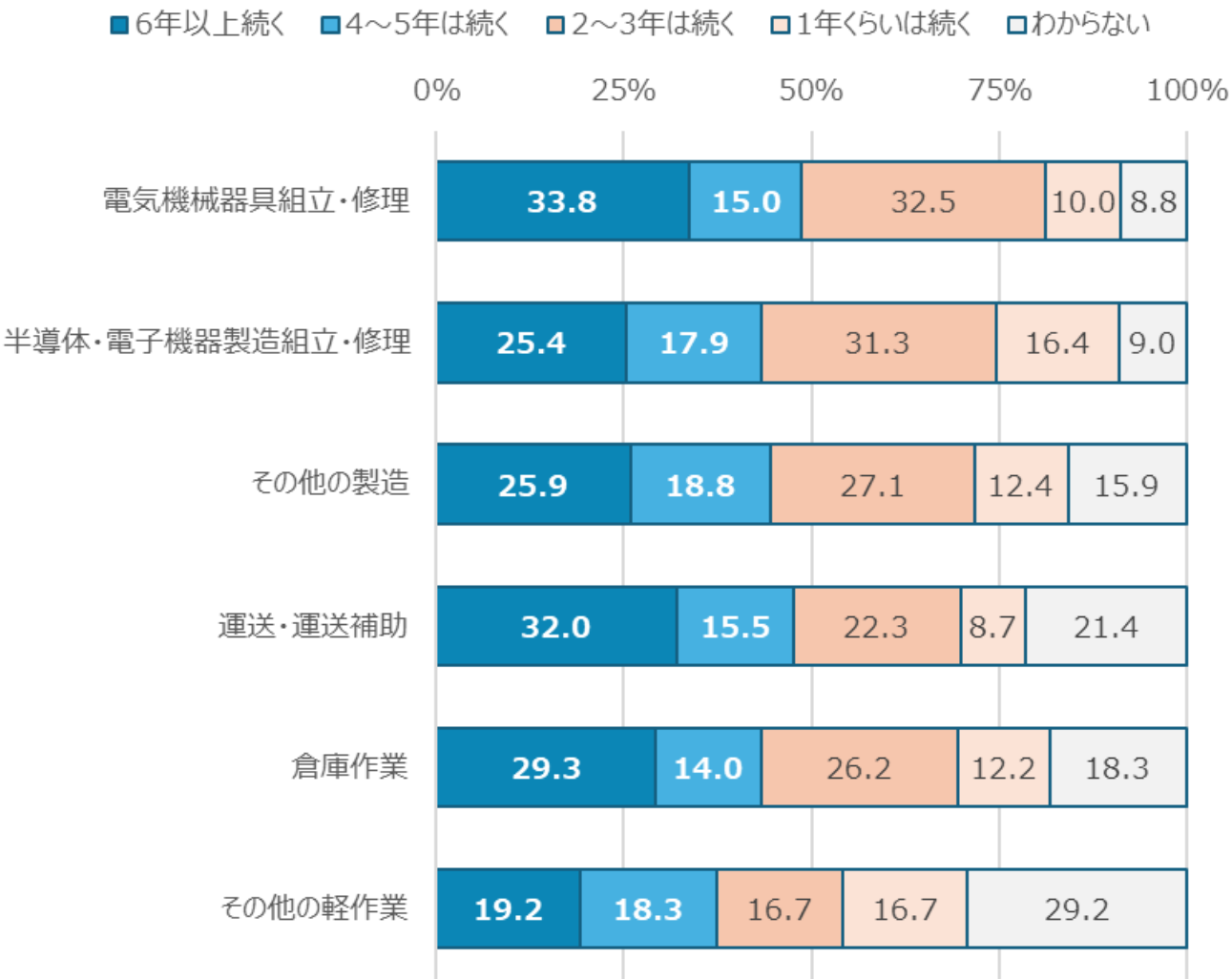


7. 今後の業務そのものの継続見込み（製造、物流、軽作業系職種）



製造系、物流、軽作業系の職種では、今後の業務の継続見込みは「3年以内」か「わからない」という回答が過半数でした。

特に、運送や軽作業では「わからない」の割合が他の職種に比べて多い結果となっています。



【お問い合わせ先】

一般社団法人 日本人材派遣協会（JASSA） 事業推進グループ

メールアドレス：jigyo@jassa.or.jp

TEL：03-6744-4130 ※ガイダンス番号「2」をお選びください。

住所：〒105-0004 東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル2F

URL：https://www.jassa.or.jp/